

第3期鶴田町創生総合戦略 概要版

1. 第3期総合戦略策定の趣旨・背景

国は、地方の人口減少等の課題解決に向け、2014（平成26）年11月に「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、同年12月に「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。その後、新型コロナウイルス感染症やデジタル技術の進化など、社会情勢が大きく変化したことで、今までの総合戦略を見直し、2022（令和4）年6月に「デジタル田園都市国家構想基本方針」を閣議決定し、同年12月に「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定しております。

当町においても2025（令和7）年3月末をもって第2期総合戦略が計画期間を満了するため、国や県の動向に合わせ、新たにデジタル技術を活用しながら、第3期となる総合戦略を策定するものです。

2. 国・県及び自治体との連携

国が策定した「デジタル田園都市国家構想総合戦略」の基本的な考え方を基に、青森県の「あおり創生総合戦略」の政策分野と連携し、関連施策を推進します。

国の基本視点

- ・地方に仕事をつくる
- ・人の流れをつくる
- ・結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ・魅力的な地域をつくる

青森県の政策分野

- ・所得向上と経済成長につながる魅力ある多様なしごとづくり
- ・こどもの健やかな成長、県民一人ひとりの健康づくり
- ・持続可能な地域づくり

計画期間

2025（令和7）年度から2029（令和11）年度までの5か年の計画とします。

3. 第2期総合戦略の成果と課題

第2期鶴田町まち・ひと・しごと創生総合戦略では、基本目標と重要業績指標（KPI）を合わせて36の指標を設定しています。2023（令和5）年度末における実績と目標値を比較は次のとおりです。

基本目標	指標数	目標達成
1 地域特性を生かした雇用場のつくり、地域産業を支える人材を確保する	11	2
2 鶴田町への新しい人の流れをつくる	8	3
3 安全・安心で便利なまちをつくる	9	2
4 若い世代が希望を持って結婚・出産・子育てできる環境をつくる	8	2
合 計	36	9

新型コロナウイルス感染症により、外出制限や受診控えの影響を受けた指標が多い。移住定住の分野については、地方への移住の動きは見られた。

4. 政策パッケージと基本目標の設定

当町では、これまでも未来を担う人づくり、健康長寿のまちづくり、子育て支援など、人口減少に歯止めをかけるための独自の施策を実施してきました。今後5年間を見据えた総合戦略では、複雑化する行政課題や多様化するニーズに対応するため、第6次総合計画を基にDXを取り入れ業務の効率化を図り、その恩恵を住民サービスの向上に繋げ、持続可能な地域づくりを実施していきます。

第3期総合戦略策定における5つの重要な視点

- I 第6次総合計画の基本構想及び基本計画を踏まえた基本目標となっているか。
- II 町政の課題や重点施策などと一致しているか。
- III DXの活用が検討されているか。
- IV SDGsの理念が反映された施策となっているか。
- V 官民協働で取り組む施策となっているか。

第3期 鶴田町創生総合戦略

基本目標1 雇用場のつくり、地域産業を支える人財を確保する

- 【今後の方向性】
- ① スマート農業技術等の導入による生産性向上と経営基盤の強化
 - ② 6次産業化に取り組む農業者を支援し所得向上を図る
 - ③ 商工業の経営基盤の強化
 - ④ 新たな起業・創業の支援及び事業者の誘致
 - ⑤ 地域の産業を支える人財の確保及び育成

基本目標2 町への新しい人の流れをつくる

- 【今後の方向性】
- ① 移住定住対策促進の強化とDXを活用した情報提供の充実
 - ② 新たな人の流れを生むための施策の推進
 - ③ 国内外友好交流を活用した関係人口の創出・拡大
 - ④ 地域資源を活かした観光・物産メニューの開発・拡充
 - ⑤ まちのブランド戦略及びシティブロモーションの推進

基本目標3 だれもが健康で持続可能なまちをつくる

- 【今後の方向性】
- ① 心と体の健康づくりと疾病予防対策
 - ② 青森県型地域共生社会の実現による地域福祉の充実
 - ③ 妊娠期からの包括的支援と地域連携の推進
 - ④ 保育サービス・放課後対策
 - ⑤ 小中学生の学力向上と就学支援対策
 - ⑥ スポーツの充実
 - ⑦ 公共交通と道路網の充実
 - ⑧ 防災力および消防団活動の強化
 - ⑨ 未来志向で持続可能なまちづくり

第3期鶴田町創生総合戦略 概要版

【基本目標1 雇用の場をつくり、地域産業を支える人財を確保する】

数値目標（成果指標）_指標名	2023(R5)年実績	2029(R11)年目標値
町内総生産(税等控除前)(第1次産業)	4,589 百万円	5,000 百万円
町内総生産(税等控除前)(第2次産業)	7,284 百万円	8,000 百万円
町内総生産(税等控除前)(第3次産業)	15,151 百万円	16,000 百万円
町内総事業所数	416 事業所	440 事業所
町内総従業者数	3,521 人	3,800 人

重要業績評価指標(KPI)_指標名	2023(R5)年実績	2029(R11)年目標値
スチューベンの販売額	362 百万円	380 百万円
認定農業者数	352 人	400 人
認定新規就農者数(5カ年累計認定件数)	22 人	26 人
6次産業化・グリーンツーリズム取組事業者(累計)	0 人(法人)	1 人(法人)
起業・創業件数(5カ年累計)	12 件	12 件
企業誘致件数(累計)	0 件	1 件

【基本目標2 町への新しい人の流れをつくる】

数値目標（成果指標）_指標名	2023(R5)年実績	2029(R11)年目標値
転入者数	222 人	265 人
転出者数	260 人	230 人

重要業績評価指標(KPI)_指標名	2023(R5)年実績	2029(R11)年目標値
五所川原圏域外からの転入者数	165 人	200 人
婚姻件数	32 件	50 件
地域おこし協力隊隊員数(R7～R11 累計)	7 人	8 人
観光入込客数(年間)	61 万人	80 万人
新たな知的人財を活用した事業件数	0 人(法人)	1 人(法人)
ふるさと納税の寄付額	101.6 百万円	120.0 百万円
ふるさと納税の寄付件数	7,831 件	9,000 件
企業版ふるさと納税の寄付件数	8 件	20 件

【基本目標3 だれもが健康で持続可能なまちをつくる】

数値目標（成果指標）_指標名	2023(R5)年実績	2029(R11)年目標値
出生数	41 人	59 人
死亡率(各3月末時点)	1.71 %	1.56 %

重要業績評価指標(KPI)_指標名	2023(R5)年実績	2029(R11)年目標値
特定健診受診率	50.4 %	60.0 %
がん検診精密検査受診率	82.4 %	90.0 %
子育て環境や支援への満足度	70.2 %	80.0 %

重要業績評価指標(KPI)_指標名	2023(R5)年実績	2029(R11)年目標値
乳児家庭全戸訪問率	95.1 %	100 %
就学支援対策の整備に関する満足度	65.4 %	70.0 %
町内産食材の学校給食使用率(使用量ベース)	15.9 %	20.0 %
サンシャインスクール利用登録者数	300 人	310 人
スポーツを楽しめる機会があると感じる割合	39.4 %	50.0 %
公共交通利便性向上に関する取組事業数	0 件	1 件
防災に関する講座・研修への参加者数	107 人	200 人

人口ビジョン

2020(令和2)年3月末に改定した鶴田町人口ビジョンを、現在の人口動態や2020(令和2)年国勢調査の結果を踏まえ、改めて目指すべき将来展望を検討するため、2024(令和6)10月末で改定を行いました。

人口の現状分析

○今回の人口ビジョンの改定では、当町の人口は2020(令和2)年の12,074人を基点として推計を行うと、2040(令和22)年で7,548人(△4,526人)、2060(令和42)年には4,242人(△7,832人)まで減少すると予想されています。

○人口動態について、自然増減数では出生数が2020(令和2)年以降は横ばいで推移したものの、死亡数は増加傾向となっており、2022(令和4)年で-179人と過去10年間で最大の減少幅となりました。

○社会増減数では、転入数は緩やかな減少傾向で推移しているのに対し、転出数は2022(令和4)年で再び300人を超え、2022(令和4)年の増減は-73人となっています。

将来人口のシミュレーション

○2018(平成30)年～2022年(令和4)年の時点で1.33である合計特殊出生率が、2035(令和17)年まで5年毎に0.185ずつ上昇し、2040(令和22)年以降は1.55(概ね1998～2002年時点の水準)を維持すると仮定。

○2025(令和7)年以降、全ての年代の人口移動が均衡する(純移動率が0)と仮定。

シミュレーションの結果

「目指すべき将来の方向」に沿った政策を推進することで、2060(令和42)年においても町の人口が6,915人を維持できると展望され、国立社会保障・人口問題研究所による推計に準拠した2060(令和42)年時点の将来推計人口4,242人と比較して、人口減少に一定の歯止めがかかるものと見込まれます。